

平成 23 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 23 年 11 月 7 日

上場会社名 株式会社家族亭 上場取引所 大
 コード番号 9931 URL <http://www.kazokutei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 乾 光宏
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 関口 弘一 (TEL) 06 (6227) 6030
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 11 月 9 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 3 四半期の業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 3 四半期	6,305	△7.4	105	△49.2	124	△40.5	△101	—
22 年 12 月期第 3 四半期	6,811	1.5	206	△11.0	209	△11.8	58	73.9

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	△14.41	—
22 年 12 月期第 3 四半期	8.38	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	6,522	3,577	54.9	508.89
22 年 12 月期	6,922	3,788	54.3	534.47

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 3 四半期 3,577 百万円 22 年 12 月期 3,757 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	3.50	—	5.00	8.50
23 年 12 月期	—	5.00	—	—	—
23 年 12 月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 12 月期の業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,921	△3.0	331	△3.3	359	2.5	18	△85.3	2.56

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

平成 23 年 10 月 31 日付で中野食品株式会社の発行株式の 100%を取得し、当社の連結子会社となりました。今期の連結業績予想は、現在精査中であり、確定次第お知らせいたします。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期3Q	7,056,200株	22年12月期	7,056,200株
23年12月期3Q	25,323株	22年12月期	25,300株
23年12月期3Q	7,030,897株	22年12月期3Q	7,030,900株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.3 ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(第3四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、3月に発生した東日本大震災の影響による国内企業活動の急激な落ち込みからは徐々に回復しつつあるものの、欧州における財政・金融不安や長期化する円高水準の進行により、一層先行き不透明な状況で推移しました。

外食産業においては、日本経済の先行きに対する不安の強まりという厳しい状況である反面、東日本大震災による自粛ムードが和らぎ、一部で持ち直しの動きも始めております。

そのような状況において当社は、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社による公開買付けに対し、事業拡大の促進による当社の企業価値の向上に資すると判断し、本年9月に同社の連結子会社となりました。今後は、エイチ・ツー・オー リテイリンググループ各社との連携を進め、来店促進、業務の効率化、経営資源の共有化等へ取り組むとともに、さらに魅力ある商品・サービスを提供してまいります。

営業網の整備において、将来に向けた利益成長性の強化のため、積極的に好立地への出店と不採算店舗の閉鎖を実行いたしました。直営事業においては、新規出店8店、FC化に伴う閉店3店及び不採算店舗14店の閉店により、当第3四半期末の店舗数は105店舗となりました。また、国内FC事業は、13件の新規加盟契約を獲得し、新規出店8店と閉店10店により、当第3四半期末の店舗数は100店舗となりました。

海外事業においては、9月にタイのトンロー地区に新業態「旬の舞」を出店いたしました。「旬の舞」は、炭火焼、鉄板焼、天ぷら、寿司という日本食を代表する料理を4種類のステージに集結し、お客様が調理パフォーマンスを見ながら料理を楽しんでいただく「ショーキッチン」を採用いたしました。開店以降、現地の方のみならず日本人のお客様からも非常に高い評価をいただき、今後の海外展開に期待を持てる結果となりました。この「旬の舞」の出店を含め、タイ3店、シンガポール3店、中国1店の合計7店の新規出店と、3店の閉店により、当第3四半期末の海外FC店舗数は14店舗となりました。

この結果、当第3四半期累計会計期間末の店舗数は、直営店105店舗、FC店114店舗(海外FC店を含む)、提携店6店舗の合計225店舗となりました。

以上の営業活動の結果、当第3四半期会計期間の売上高は63億5百万円(前年同期比7.4%の減少)営業利益1億5百万円(前年同期比49.2%の減少)、経常利益1億2千4百万円(前年同期比40.5%の減少)となりました。これに新株予約権戻入益3千万円等の特別利益計上し、資産除去債務3千2百万円と店舗閉鎖損失引当金繰入額1億4千5百万円と減損損失3千2百万円等の特別損失合計2億3千8百万円を計上し、法人税等の調整により当第3四半期当期純損失は1億1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

当第3四半期会計期間末における総資産は、65億2千2百万円となり、前事業年度末に比べ、3億9千9百万円減少となりました。これは主に、現金及び預金、売掛金が減少した一方、関係会社出資金が増加したことによるものです。

負債総額は、29億4千4百万円となり、前事業年度末に比べ、1億8千9百万円減少となりました。これは主に、未払金、未払法人税等が減少した一方、店舗閉鎖損失引当金を計上したことによるものです。

また、純資産は、35億7千7百万円となり、前事業年度末に比べ、2億1千万円減少となりました。これは主に、利益剰余金及び新株予約権が減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状態

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ3億4千9百万円減少し3億6千3百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1億3千4百万円(前年同四半期は6億3千9百万円の収入)となりました。これは主に、減価償却費の計上額(1億9千1百万円)、店舗閉鎖損失の計上額(1億4千5百万円)、減損損失の計上額(3千2百万円)、たな卸資産の増減額(2千7百万円)、仕入債務の増減額(△4千3百万円)、未払金の増減額(△1億4千3百万円)、税引前四半期純損失(8千2百万円)等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は3億8千7百万円(前年同四半期は1億7千7百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得(△3億7千2百万円)等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は9千5百万円(前年同四半期は3億2千4百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入れの純増減額(△3千万円)、長期借入れによる収入(5億円)、長期借入金の返済による支出(△4億7千万円)、配当金支払による支出(△6千9百万円)等によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年5月10日公表いたしました平成23年12月期の業績予想に変更はありません。

なお、平成23年10月31日付で中野食品株式会社の発行株式の100%を取得し、当社の連結子会社となりました。今期の連結業績予想は、現在精査中であり、確定次第お知らせいたします。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 税金費用の計算方法の変更

税金費用については、四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する四半期特有の会計処理を採用しておりましたが、平成23年9月にエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の連結子会社になったことに伴い、親会社との会計処理の統一を図るため、当第3四半期より年度決算と同様の原則的な方法により計算し、繰延税金資産及び繰延税金負債については、回収可能性等を検討した上で、四半期貸借対照表に計上する方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の四半期純損失に与える影響額は軽微であります。

また、第2四半期累計期間において変更後の方法によった場合、四半期純損失に与える影響額は軽微であります。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ7,398千円減少し、税引前四半期純損失が39,552千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は61,168千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	392,561	741,993
売掛金	449,866	580,813
有価証券	—	20,000
商品及び製品	12,202	12,183
原材料及び貯蔵品	146,873	166,319
前払費用	83,399	73,953
繰延税金資産	54,853	34,127
未収入金	90,483	124,492
その他	142,556	20,734
貸倒引当金	△17,362	△3,609
流動資産合計	1,355,434	1,771,006
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,532,508	4,451,147
構築物	122,824	118,994
機械及び装置	150,249	150,249
車両運搬具	4,627	3,748
工具、器具及び備品	702,169	746,797
土地	1,076,284	970,735
リース資産	20,872	20,872
建設仮勘定	26,357	7,939
減価償却累計額	△3,899,652	△3,822,050
有形固定資産合計	2,736,242	2,648,435
無形固定資産		
のれん	—	93,129
リース資産	6,812	8,664
その他	13,045	23,464
無形固定資産合計	19,858	125,258
投資その他の資産		
投資有価証券	47,207	41,141
出資金	1,466	1,592
関係会社出資金	92,751	54,996
長期貸付金	41,790	37,825
繰延税金資産	17,328	16,638
長期前払費用	29,638	34,701
敷金及び保証金	2,134,578	2,182,615
その他	52,234	14,025
貸倒引当金	△6,232	△6,232
投資その他の資産合計	2,410,764	2,377,305
固定資産合計	5,166,864	5,150,999
資産合計	6,522,298	6,922,005

（単位：千円）

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	426,001	469,003
短期借入金	80,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	440,872	536,976
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	6,644	6,644
未払金	310,638	420,127
未払費用	161,484	135,674
未払法人税等	13,933	121,188
預り金	167,632	166,350
未払消費税等	15,472	46,758
店舗閉鎖損失引当金	18,869	—
資産除去債務	997	—
その他	896	11,293
流動負債合計	1,663,442	2,044,016
固定負債		
社債	30,000	50,000
長期借入金	884,011	758,240
リース債務	11,648	16,631
再評価に係る繰延税金負債	67,873	67,873
退職給付引当金	61,941	48,102
役員退職慰労引当金	42,021	49,487
長期預り保証金	122,285	98,180
資産除去債務	60,846	—
その他	293	895
固定負債合計	1,280,921	1,089,409
負債合計	2,944,364	3,133,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,465,784	1,465,784
資本剰余金	1,425,506	1,425,506
利益剰余金	1,175,943	1,347,544
自己株式	△13,932	△13,915
株主資本合計	4,053,301	4,224,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△636	7,640
土地再評価差額金	△474,730	△474,730
評価・換算差額等合計	△475,366	△467,090
新株予約権	—	30,750
純資産合計	3,577,934	3,788,579
負債純資産合計	6,522,298	6,922,005

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）	当第3四半期累計期間 （自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）
売上高	6,811,530	6,305,775
売上原価	5,718,058	5,346,377
売上総利益	1,093,471	959,397
販売費及び一般管理費	886,640	854,251
営業利益	206,830	105,146
営業外収益		
受取利息	2,092	2,687
受取配当金	618	548
不動産賃貸料	50,972	52,434
その他	8,963	9,566
営業外収益合計	62,646	65,237
営業外費用		
支払利息	21,623	15,607
不動産賃貸費用	30,211	24,712
その他	8,346	5,573
営業外費用合計	60,181	45,894
経常利益	209,295	124,489
特別利益		
固定資産売却益	—	430
貸倒引当金戻入額	465	—
新株予約権戻入益	—	30,750
特別利益合計	465	31,180
特別損失		
固定資産廃棄損	39,671	4,532
固定資産売却損	—	1,568
店舗閉鎖損失	7,181	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	145,159
減損損失	—	32,133
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,154
その他	7,001	23,052
特別損失合計	53,854	238,600
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	155,905	△82,930
法人税、住民税及び事業税	96,994	34,120
法人税等調整額	—	△15,759
法人税等合計	96,994	18,361
四半期純利益又は四半期純損失（△）	58,911	△101,292

（第3四半期会計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期会計期間 （自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）	当第3四半期会計期間 （自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）
売上高	2,438,968	2,230,549
売上原価	1,982,074	1,832,167
売上総利益	456,894	398,382
販売費及び一般管理費	303,550	256,826
営業利益	153,343	141,555
営業外収益		
受取利息	781	1,297
不動産賃貸料	17,267	21,806
その他	1,493	4,214
営業外収益合計	19,542	27,317
営業外費用		
支払利息	6,852	5,379
不動産賃貸費用	10,248	9,663
その他	3,563	3,953
営業外費用合計	20,664	18,996
経常利益	152,221	149,876
特別利益		
貸倒引当金戻入額	165	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	21,573
特別利益合計	165	21,573
特別損失		
固定資産廃棄損	19,714	1,920
固定資産売却損	—	1,444
店舗閉鎖損失	1,703	—
減損損失	—	32,133
その他	639	304
特別損失合計	22,056	35,803
税引前四半期純利益	130,329	135,647
法人税、住民税及び事業税	64,064	11,008
法人税等調整額	—	72,940
法人税等合計	64,064	83,949
四半期純利益	66,265	51,697

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）	当第3四半期累計期間 （自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 （△）	155,905	△82,930
減価償却費	222,375	191,782
のれん償却額	167,633	93,129
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	—	18,869
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,887	13,752
退職給付引当金の増減額（△は減少）	14,150	13,839
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5,986	△7,466
受取利息及び受取配当金	△2,711	△3,236
支払利息	21,623	15,607
社債利息	570	429
有形固定資産売却損益（△は益）	—	1,138
有形固定資産廃棄損	39,671	4,532
減損損失	—	32,133
店舗閉鎖損失	10,829	145,159
新株予約権戻入益	—	△30,750
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,154
売上債権の増減額（△は増加）	5,408	121,528
たな卸資産の増減額（△は増加）	20,445	27,840
仕入債務の増減額（△は減少）	9,022	△43,001
未払費用の増減額（△は減少）	55,724	16,760
未払金の増減額（△は減少）	△64,728	△143,107
未払消費税等の増減額（△は減少）	△12,539	△31,285
その他	44,973	△5,356
小計	690,455	381,524
利息及び配当金の受取額	2,924	2,913
利息の支払額	△22,052	△16,462
法人税等の還付額	37,547	—
法人税等の支払額	△69,281	△233,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	639,592	134,284

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△19,000
定期預金の払戻による収入	52,000	19,000
有形固定資産の取得による支出	△194,603	△372,708
有形固定資産の売却による収入	9,631	22,604
無形固定資産の取得による支出	△1,000	△92
関係会社出資金の払込による支出	△54,996	△37,755
出資金の回収による収入	—	126
貸付けによる支出	—	△1,100
貸付金の回収による収入	5,049	4,754
敷金及び保証金の差入による支出	△46,084	△77,460
敷金及び保証金の回収による収入	62,054	74,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,949	△387,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,000	△30,000
長期借入れによる収入	300,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△530,583	△470,333
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△4,983	△4,983
自己株式の取得による支出	—	△17
配当金の支払額	△48,696	△69,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△324,262	△95,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,407	△1,334
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	134,973	△349,431
現金及び現金同等物の期首残高	458,113	712,993
現金及び現金同等物の四半期末残高	593,086	363,561

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社の事業セグメントは、そば・うどん事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。